

# 後期基本計画

## 背景

### ✦ 従来の計画から脱皮した新しいタイプの総合計画後期基本計画の必要性

#### - まちづくりのあり方自体を見直すべき時期を迎えて -

地方分権の一層の進展や三位一体の改革の推進をはじめ、地方自治のあらゆる分野において歴史的な転換期が訪れており、顧客主義、成果主義への転換や、これらを含めた民間企業の経営理念・手法の導入など、まちづくりのあり方自体を見直すべき時期を迎えています。

このため、時代要請に即した住民満足度の高い新たなまちづくりを進めるためには、ベンチマークの設定など具体的な評価指標と行政評価の仕組み等、最新のまちづくり手法と連動した、従来の計画から脱皮した新しいタイプの総合計画後期基本計画が必要です。

### ✦ 自立の道を選んだ市町村にとっての総合計画後期基本計画の早急な策定の必要性

#### - 自律・自立のための全行政施策の見直しのために -

平成の大合併が大詰めを迎えています。自立の道を選んだ市町村も数多くあります。特にこうした市町村は、三位一体の改革に伴う地方交付税や補助金の大幅な減額による極めて厳しい財政状況を十分に踏まえ、前期基本計画に掲げられているすべての行政施策を、住民の視点に立って評価しながら根本的に見直すとともに、税の増収や経費削減に直結する真の自律・自立に向けた計画づくりを行うことが強く求められ、総合計画後期基本計画の早急な策定が必要となっています。

## 視点



# ステップ

総合計画後期基本計画は、原則としておよそ2年間をかけ、次のステップに沿って策定しますが、部分的な調査・策定支援や短期間での策定支援、住民参画・協働プランニングを充実させた策定支援、職員参画・意識高揚を重視した策定支援など、各自治体の実情に基づくさまざまな要請に即した支援が可能です。

